



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 広

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 岩田 卓也 (TEL) 048-472-1111

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	86,421	26.8	6,449	—	6,116	—	1,958	—
2021年3月期第2四半期	68,138	△13.0	△630	—	△738	—	△4,889	—

(注1) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,670百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △5,412百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	81.17	79.40
2021年3月期第2四半期	△202.44	—

(注2) 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	225,777	121,072	38.7
2021年3月期	233,673	113,250	35.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 87,446百万円 2021年3月期 83,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	9.1	13,000	—	12,400	—	2,600	—	107.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	25,098,060株	2021年3月期	25,098,060株
2022年3月期2Q	960,787株	2021年3月期	967,129株
2022年3月期2Q	24,132,577株	2021年3月期2Q	24,153,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、中国経済にやや陰りがみられたものの、コロナ禍においてワクチン接種の進展に伴い、各国での経済活動の好転が進んだことから、グローバルでの半導体市場は活況が継続しました。

こうした環境の下、当社グループでは本年4月1日より「2021年中期経営計画」をスタートいたしました。本計画は「2018年中期経営計画」（以下、「18中計」）と一体化した経営戦略であり、「サンケンコア*の復活を実現すること」、「アレグロ マイクロシステムズ インクの一段の成長」を目標としております。計画初年度の当第2四半期連結累計期間におきましては、18中計から構造改革として進めてまいりました社会システム事業の譲渡を完了させ、サンケンコアへの経営リソースの集中を進めてまいりました。また、5月に稼働を開始したものづくり開発センターを核とした開発改革を加速し、サンケンコアでの新製品比率の増加を狙った開発活動に注力してまいりました。併せて、成長戦略を実現するため、本年4月1日より、ポートフォリオの再構築、成長性、収益性を実現させる組織体制を構築するとともに、財務体質の強化にも注力してまいりました。更に、本年10月1日付でサステナビリティ委員会を設置した上で、石川県の製造子会社を皮切りにカーボンオフセット実現に向けた活動を開始したほか、サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達や、健康経営・社員エンゲージメントの向上活動を行うなど、ESG及びDXの各推進策を経営の基軸に据えた取り組みに注力してまいりました。

(※ サンケンコア：アレグロ マイクロシステムズ インクを除くサンケン半導体ビジネスを指します。)

当第2四半期連結累計期間の市況環境は次の通りです。

自動車市場向け製品は、OEM各社の減産がありましたものの、当社顧客のサプライチェーンにおける半導体製品の取り込みは好調に推移いたしました。インバータ化の進展による需要が継続したエアコンや洗濯機等の白物家電市場向け製品は、シーズナリティを想定した期初計画に沿って進捗いたしました。また、サーバ向け出荷増が牽引した産機市場向け製品及び高精細テレビ向けを中心にした民生市場向け製品につきましても、前年比で増加いたしました。

この結果、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同四半期に比べ、連結売上高は864億21百万円と、182億83百万円(26.8%)増加いたしました。損益面につきましても、売上増加に伴い、連結営業利益64億49百万円(前年同四半期 連結営業損失6億30百万円)、連結経常利益61億16百万円(前年同四半期 連結経常損失7億38百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、本年8月に連結子会社の固定資産を譲渡し、売却益14億円を特別利益として計上したこと等から、19億58百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失48億89百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、パワーシステム事業に含まれていたユニット製品につきましては、半導体デバイス事業に移管しており、また、上記の通り、パワーシステム事業のうち社会システム事業につきましては、第1四半期連結会計期間に譲渡が完了いたしました。これらに伴い、半導体デバイス事業以外のセグメントの重要性が低下したことから、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

	自動車	白物家電	産機、民生他	合計
売上高	43,262	25,844	17,315	86,421

・地域別売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高	23,760	46,016	8,844	7,799	86,421

・製品別売上高

(単位:百万円)

	パワーモジュール	パワーデバイス	センサー	その他	合計
売上高	20,943	37,375	27,228	875	86,421

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、2,257億77百万円となり、前連結会計年度末より78億96百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が76億28百万円、棚卸資産が23億13百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,047億5百万円となり、前連結会計年度末より157億17百万円減少いたしました。これは主に、社債が償還により150億円、支払手形及び買掛金が38億39百万円、短期借入金が19億41百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,210億72百万円となり、前連結会計年度末より78億21百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が17億54百万円、非支配株主持分が39億51百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、595億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億16百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ116億24百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加、及び棚卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億7百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ32億6百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入の増加、並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億9百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ89億11百万円の支出増となりました。これは主に、長期借入による収入が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響が一部地域では落ち着きを見せておりますが、未だ収束したとは言えない状況にあり、また、中国における経済動向及び電力供給不足による影響も懸念されております。この一方で、期初においては、第3四半期以降に自動車市場でのOEMの減産影響や、先行発注の反動リスクを想定しておりましたが、現在の受注状況を踏まえすと、今年度中は大きな調整局面に入らない見通しとなりました。

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績結果と上記の見通し、及び最終段階にある事業構造改革の進捗に伴う費用計上等を見込んだ上で、2021年5月11日に公表いたしました業績予想を修正いたします。

2022年3月期通期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) 2021年5月11日公表	百万円 156,000	百万円 11,500	百万円 10,500	百万円 2,500	円 銭 103.55
今回修正予想(B)	171,000	13,000	12,400	2,600	107.74
増減額(B-A)	15,000	1,500	1,900	100	—
増減率(%)	9.6%	13.0%	18.1%	4.0%	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	156,795	△1,198	△3,406	△6,952	△287.96

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,990	60,791
受取手形及び売掛金	36,962	29,334
商品及び製品	15,864	14,776
仕掛品	19,782	18,629
原材料及び貯蔵品	5,592	5,520
その他	9,027	7,841
貸倒引当金	△46	△25
流動資産合計	148,173	136,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,635	26,047
機械装置及び運搬具（純額）	30,328	31,540
工具、器具及び備品（純額）	1,317	1,321
土地	5,812	5,072
リース資産（純額）	47	1,951
建設仮勘定	9,425	3,822
有形固定資産合計	67,566	69,755
無形固定資産		
ソフトウェア	2,065	1,874
のれん	1,959	1,877
その他	4,116	4,131
無形固定資産合計	8,141	7,884
投資その他の資産		
投資有価証券	990	1,545
繰延税金資産	3,484	2,726
退職給付に係る資産	1,776	1,620
その他	3,617	5,451
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	9,792	11,268
固定資産合計	85,500	88,909
資産合計	233,673	225,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,870	17,031
短期借入金	12,357	10,420
1年内返済予定の長期借入金	646	641
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,000
リース債務	31	420
未払費用	12,615	11,318
未払法人税等	2,151	516
業績連動役員報酬引当金	72	54
事業譲渡損失引当金	1,339	—
事業構造改革引当金	2,414	2,403
その他	5,128	988
流動負債合計	76,627	49,795
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	33,329	43,018
リース債務	23	1,562
繰延税金負債	1,018	1,224
株式報酬引当金	43	57
役員退職慰労引当金	41	25
退職給付に係る負債	2,632	2,533
その他	1,706	1,487
固定負債合計	43,795	54,909
負債合計	120,422	104,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	60,882	62,235
利益剰余金	6,599	8,353
自己株式	△4,226	△4,217
株主資本合計	84,153	87,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	27
為替換算調整勘定	1,332	1,740
退職給付に係る調整累計額	△1,955	△1,590
その他の包括利益累計額合計	△577	178
非支配株主持分	29,674	33,626
純資産合計	113,250	121,072
負債純資産合計	233,673	225,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	68,138	86,421
売上原価	51,933	60,435
売上総利益	16,204	25,985
販売費及び一般管理費	16,835	19,536
営業利益又は営業損失(△)	△630	6,449
営業外収益		
受取利息	55	35
受取配当金	14	14
為替差益	4	—
作業くず売却益	144	26
投資有価証券評価益	—	107
雑収入	272	186
営業外収益合計	490	369
営業外費用		
支払利息	292	383
為替差損	—	3
雑損失	306	315
営業外費用合計	599	702
経常利益又は経常損失(△)	△738	6,116
特別利益		
固定資産売却益	14	1,615
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	14	1,617
特別損失		
固定資産処分損	23	13
環境対策費	—	78
特別退職金	842	15
退職給付制度終了損	85	—
関係会社整理損	—	63
関係会社株式売却損	—	19
事業譲渡損失引当金繰入額	1,797	—
事業構造改革引当金繰入額	—	306
特別損失合計	2,749	497
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,473	7,235
法人税等	900	1,510
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,373	5,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	515	3,766
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,889	1,958

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,373	5,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△18
為替換算調整勘定	△1,463	600
退職給付に係る調整額	435	363
その他の包括利益合計	△1,038	945
四半期包括利益	△5,412	6,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,553	2,714
非支配株主に係る四半期包括利益	140	3,956

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,473	7,235
減価償却費	6,392	6,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	135	322
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	119	△807
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	1,797	△1,339
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△45	△11
受取利息及び受取配当金	△69	△49
支払利息	292	383
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△1,615
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
売上債権の増減額(△は増加)	4,258	2,672
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,331	165
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,992	△637
その他	△3,527	426
小計	△451	13,329
利息及び配当金の受取額	25	49
利息の支払額	△319	△375
法人税等の支払額	△962	△3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,708	9,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,182	△9,969
有形固定資産の売却による収入	3	3,144
無形固定資産の取得による支出	△301	△288
投資有価証券の取得による支出	—	△475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,039	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,836
貸付けによる支出	—	△49
貸付金の回収による収入	0	50
その他	△393	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,913	△4,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,168	△2,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△182
長期借入れによる収入	27,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△9,816	△322
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△61	△2
配当金の支払額	△363	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,402	△5,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△559	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,779	△241
現金及び現金同等物の期首残高	39,902	59,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,123	59,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、当社において、半導体製品等の販売について、従来は、国内販売においては出荷時に、輸出販売においては輸出通関時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時に、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、従来は、営業外費用に計上していた売上割引料については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

加えて、社会システム事業を担う国内連結子会社であったサンケン電設株式会社において、従来は別個の取引として識別していた製品の引渡しと当該製品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が149百万円、売上原価が86百万円増加し、営業外費用が31百万円減少したことで、売上総利益、営業利益が63百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が95百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は192百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「リース資産」が2,037百万円、流動負債の「リース債務」が314百万円、固定負債の「リース債務」が1,762百万円増加しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」としておりましたが、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」としておりましたが、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「半導体デバイス事業」、「パワーシステム事業」の2事業に区分して報告しておりましたが、当連結会計年度より新たな3ヶ年計画である「2021年中期経営計画」をスタートさせる事に際し、期首において組織変更を行い、経営資源の配分等における意思決定のプロセスや、製品、サービスあるいは市場の類似性などの実態を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、「パワーシステム事業」の1つの事業であるユニット事業を「半導体デバイス事業」に区分変更をしております。

また、第1四半期連結会計期間より、2021年5月にて「パワーシステム事業」の主要事業である社会システム事業を売却した事に伴い、量的な重要性が低下したため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の区分方法において、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。